

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 智 清 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉 智 清 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,198,017	4,357,087	24,068,372
経常利益又は経常損失() (千円)	246,109	141,929	973,640
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	196,144	106,429	501,087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,529	132,168	435,256
純資産額 (千円)	4,525,967	4,986,809	5,190,882
総資産額 (千円)	17,501,865	17,181,991	18,834,758
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	32.16	17.39	81.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.48	28.61	27.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

2019年4月1日付で、当社を存続会社として、宮崎プレコン株式会社を吸収合併いたしました。この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準で推移している企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の貿易摩擦の継続による通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響などが懸念されており、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億57百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失が1億81百万円（前年同四半期は営業損失2億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億96百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していくしていくなか、2016年熊本地震や2017年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、一般管理費などのコスト削減に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、35億26百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、5億57百万円(前年同四半期比17.1%増)、セグメント損失(営業損失)は1億7百万円(前年同四半期は営業損失1億58百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は70百万円(前年同四半期比55.9%減)、セグメント損失(営業損失)は55百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は73百万円(前年同四半期比44.1%増)、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億22百万円(前年同四半期比100.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同四半期比179.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は20百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、116億76百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億16百万円、商品及び製品が1億35百万円、仕掛品が2億42百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が22億15百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、55億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が9百万円、無形固定資産が14百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、171億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、102億22百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億58百万円、短期借入金が1億33百万円、未払法人税等が2億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、19億72百万円となりました。これは、主として長期借入金1億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、121億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、49億86百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3
計	6,306,000	6,306,000		

(注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。

2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,306,000		800,000		300,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,117,700	61,177	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		61,177	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	187,000		187,000	2.96
計		187,000		187,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,177	3,599,449
受取手形及び売掛金	2,3 6,985,560	2,3 4,770,225
電子記録債権	3 400,422	3 423,180
商品及び製品	1,482,220	1,618,158
仕掛品	656,098	898,771
原材料及び貯蔵品	272,657	287,131
その他	63,404	93,996
貸倒引当金	16,747	14,604
流動資産合計	13,326,793	11,676,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,087,941	2,078,170
有形固定資産合計	4,441,912	4,432,141
無形固定資産		
のれん	59,989	47,134
その他	58,155	56,872
無形固定資産合計	118,144	104,006
投資その他の資産		
投資有価証券	390,515	347,583
その他	585,349	649,895
貸倒引当金	27,954	27,945
投資その他の資産合計	947,909	969,533
固定資産合計	5,507,965	5,505,681
資産合計	18,834,758	17,181,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,050,020	3 3,291,556
電子記録債務	1,171,872	1,099,757
短期借入金	4,046,679	3,913,178
未払法人税等	266,343	27,145
賞与引当金	283,384	403,395
その他	1,631,984	1,487,214
流動負債合計	11,450,283	10,222,247
固定負債		
長期借入金	1,575,422	1,388,969
役員退職慰労引当金	48,462	48,947
退職給付に係る負債	103,415	107,577
その他	466,292	427,440
固定負債合計	2,193,592	1,972,934
負債合計	13,643,875	12,195,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,320,347	3,148,474
自己株式	2,540	2,540
株主資本合計	4,873,283	4,701,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,674	106,078
退職給付に係る調整累計額	114,198	108,959
その他の包括利益累計額合計	242,872	215,037
非支配株主持分	74,726	70,359
純資産合計	5,190,882	4,986,809
負債純資産合計	18,834,758	17,181,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,198,017	4,357,087
売上原価	3,316,685	3,431,575
売上総利益	881,332	925,511
販売費及び一般管理費	1,180,241	1,106,628
営業損失()	298,909	181,116
営業外収益		
受取利息	227	144
受取配当金	6,031	7,945
受取手数料		13,888
鉄屑処分収入	7,354	7,388
利用分量配当金	67	188
貸倒引当金戻入額	4,249	2,151
保険解約返戻金	32,969	14,714
その他	21,372	8,267
営業外収益合計	72,274	54,689
営業外費用		
支払利息	14,331	13,259
その他	5,143	2,244
営業外費用合計	19,475	15,503
経常損失()	246,109	141,929
特別利益		
固定資産売却益	3,239	
受取保険金		16,650
特別利益合計	3,239	16,650
特別損失		
固定資産除却損	358	
投資有価証券評価損		13,256
災害による損失		2,512
特別損失合計	358	15,768
税金等調整前四半期純損失()	243,228	141,048
法人税、住民税及び事業税	33,950	37,296
法人税等調整額	81,665	74,011
法人税等合計	47,715	36,714
四半期純損失()	195,513	104,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	2,095
親会社株主に帰属する四半期純損失()	196,144	106,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	195,513	104,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,608	22,596
退職給付に係る調整額	8,407	5,238
その他の包括利益合計	21,015	27,835
四半期包括利益	216,529	132,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,160	134,264
非支配株主に係る四半期包括利益	630	2,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併方式により、当社と宮崎プレコン株式会社が合併しております。これにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社宮崎プレコン株式会社は、連結範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 9社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	28,817千円	25,260千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	1,196,684千円	698,621千円
受取手形裏書譲渡高	26,472千円	29,175千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	73,794千円	71,561千円
電子記録債権	42,398千円	49,742千円
支払手形	97,374千円	170,341千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	126,174千円	94,803千円
のれんの償却額	12,854千円	12,854千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,081	11.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,308	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は2019年1月11日付の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、宮崎プレコン株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併存続会社

名称 : 株式会社ヤマウ

事業の内容 : コンクリート製品製造・販売事業

吸収合併消滅会社

名称 : 宮崎プレコン株式会社

事業の内容 : コンクリート製品製造・販売事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマウを吸収合併存続会社、宮崎プレコン株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、宮崎プレコン株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマウ

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	3,433,124	476,092	159,917	50,954
セグメント間の内部売 上高又は振替高	101			
計	3,433,225	476,092	159,917	50,954
セグメント利益又は損 失()	65,472	158,862	47,254	40,826

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	58,454	19,473		4,198,017
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,557		2,658	
計	61,011	19,473	2,658	4,198,017
セグメント利益又は損 失()	1,354	6,042	6,109	298,909

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	3,525,820	557,382	68,905	73,135
セグメント間の内部売 上高又は振替高	954		1,550	267
計	3,526,774	557,382	70,455	73,402
セグメント利益又は損 失()	6,001	107,464	55,271	43,699

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守並 びに環境関連 商品の販売事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	111,960	19,883		4,357,087
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,361	150	13,283	
計	122,321	20,033	13,283	4,357,087
セグメント利益又は損 失()	3,779	8,057	7,479	181,116

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	32円16銭	17円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	196,144	106,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	196,144	106,429
普通株式の期中平均株式数(株)	6,098,280	6,118,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。